

## 業 種 コ ー ド 表

## 【設 計・調 査・測 量】

業種コード	業 種 名 称
29	測量－測量一般
	測量－地図の調整
	測量－航空測量
30	建築関連コンサルタント－建築意匠
	建築関連コンサルタント－建築構造
	建築関連コンサルタント－空調設備
	建築関連コンサルタント－給排水設備
	建築関連コンサルタント－電気設備
	建築関連コンサルタント－建築積算
	建築関連コンサルタント－機械積算
	建築関連コンサルタント－電機積算
	建築関連コンサルタント－建物調査
41	地質調査－地質調査
42	補償コンサルタント－土地調査
	補償コンサルタント－土地評価
	補償コンサルタント－物件及び機械工作物
	補償コンサルタント－営業補償・特殊補償
	補償コンサルタント－事業損失
	補償コンサルタント－補償関連
	補償コンサルタント－事業認定
	補償コンサルタント－その他
31	建設コンサルタント－河川・砂防及び海岸
32	建設コンサルタント－道路
33	建設コンサルタント－上水道及び工業用水道
34	建設コンサルタント－下水道
35	建設コンサルタント－都市計画及び地方計画
36	建設コンサルタント－地質
37	建設コンサルタント－土質及び基礎
38	建設コンサルタント－鋼構造及びコンクリート
39	建設コンサルタント－トンネル
40	建設コンサルタント－施工計画、施工設備及び積算
44	建設コンサルタント－建設環境
43	建設コンサルタント－その他の建設コンサルサルト

# 業者カード(設計・調査・測量)

※フリガナは、法人格を除いて記載すること。

※名称又は商号の法人格は、略号で記載してください。株式会社→(株)、有限会社→(有)、財団法人→(財)、協同組合→(同)

受付番号	業者番号
------	------

本 社	フリガナ			
	名称又は商号			
	郵便番号	-		
	所在地			
	代表者	役職 氏名	TEL	
E-MAIL				
代 理 人 を 置 く 場 合	支店等の名称			
	郵便番号	-		
	所在地			
	代表者	役職 氏名	TEL	
	E-MAIL			

※名称又は商号も必ず記載。

法人個人区分	1 法人	2 個人
資本金額		千円
創業又は会社設立年月日	M・T・S・H	年 月
従業員	技術者数	人
	総就業員数	人
消費税・地方消費税の課税・免税事業者の別	1 課税	2 免税

※電話番号等の区切りは、「-」を記載のこと。携帯電話等は記入しない。

※代理人を置く場合、営業所一覧表に記載があり、申請する業種の許可を受けた支店等であること。

資格審査申請業種	申請業種(業種コード表から転記)		直前2年の業務実績高(金額単位;千円)																	
	業種コード	業種名称	年間平均完成実績高						左記のうち官公庁元請実績											

※業種コードは、別紙「業種コード表(企業団独自)」から選定すること。建築士事務所登録・測量事務所等の登録を受けていない業種の申請はできません。

※業務実績高のうち、官公庁元請実績欄は、業種別年間平均業務実績高のうち、国、公団、地方公共団体からの元請実績を内数で

記載する。実績が区分されていないときは、概算割合で按分した数値を記載すること。

※ファイルに綴じ込まないでください。太線の枠内全てにボールペン等で記入してください。

※代理人を複数設置する場合及び本社と支店で許可業種ごとに申請する場合等は、その代理人ごと又は本社、支店ごと作成すること。

本票の記載内容について回答できる方	
所属所名	
氏名	
電話番号	内線

指名競争入札等参加資格審査申請書（設計・調査・測量-1） 平成 年 月 日

平成23・24年度において貴企業団で行われる設計・調査・測量業務に係る指名競争入札に参加する資格の審査を申請します。  
 なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

坂戸、鶴ヶ島水道企業団  
 企業長 藤 縄 善 朗 様

〒 \_\_\_\_\_  
 本店所在地又は住所 \_\_\_\_\_

商号又は名称 \_\_\_\_\_

代表者氏名 \_\_\_\_\_

代表者印

01	※	郵便番号	本店所在地又は住所1

02	※	本店所在地又は住所2

03	※	本店の電話番号	本店のファクシミリ番号

申請事務 担当者	所属営業所・部課係名	電話番号
	担当者氏名	ファクシミリ番号

06	※	商号又は名称（カナ）

07	※	商号又は名称

行政書士  
 記名・押印欄

作成年月日

・  
 ・

指名競争入札等参加資格審査申請書（設計・調査・測量-2）

08	※	代 表 者 役 職 名

09	※	代 表 者 氏 名 ( カ ナ )

10	※	代 表 者 氏 名

11	※	法人又は個人 の 区 分		県コード
		法 人	1	
		個 人	2	

12	※	登 録 業 務										本 店 の 登 録 業 務											
		測量業者登録		建築士事務所登録		地質調査業者登録		補償コンサルタント登録		建設コンサルタント登録		不動産鑑定業者登録		計量証明事業者登録		測量業者登録		建築士事務所登録		不動産鑑定業者登録		計量証明事業者登録	
		登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1
		登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2

13	※	資 格 審 査 申 請 業 務										身体障害者雇用人数		営 業 所					
		測 量		建築関係コンサルタント		地 質 調 査		補償コンサルタント		建設コンサルタント		そ の 他		1・2級	3～14級	県 内		市町村内	
		申請する	1	申請する	1	申請する	1	申請する	1	申請する	1	申請する	1			有	1	有	1
		〃しない	2	〃しない	2	〃しない	2	〃しない	2	〃しない	2	〃しない	2			無	2	無	2

14	※	資 格 審 査 申 請 業 務 「 そ の 他 」 の 内 容

指名競争入札等参加資格審査申請書（設計・調査・測量-3）

単位：千円（消費税抜き）

※	2年間平均業務実績高
15	

単位：千円

※	資本金
16	

単位：千円

※	自己資本額
17	

※	営業年数
18	

※	申請業務に係る 常勤役員・使用人計	総職員数
19		

自己資本額等計算表（単位：千円）

	法人用				
	基準決算	利益処分 (損失処理)	計	決算後の増減	合計
資本金等					
法定準備金					
任意積立金					
次期繰越利益 (次期繰越損失)					
合計					

個人用	
	基準決算
期首資本金	
事業主借勘定	
事業主貸勘定	△
事業主利益 (事業主損失)	
合計	

営業年数表

創業年月日	申請業務に係る 営業開始年月日	休業期間等	申請業務に係る 営業年数	備考（組織変更等）
年 月 日	年 月 日		年 月	

職員数表

申請業務に係る常勤役員・使用人			申請業務以外 の業務に係る 常勤役員・使用人	総職員数	
技術職員	その他	計		人	人
人	人	人	人	人	人

主要取引金融機関	
金融機関名	支店等名
	店

※	関連（系列）建設業者
20	
21	

委任状（設計・調査・測量－1）

平成 年 月 日

私は、次の者を代理人と定め、平成23年 4月 1日から平成25年 3月31日まで、下記の権限を委任します。

坂戸、鶴ヶ島水道企業団  
 企業長 藤 縄 善 朗 様

〒 \_\_\_\_\_  
 主たる営業所の所在地 \_\_\_\_\_

※ 代理人を置く営業所の許可業種									
		測量業者登録		建築士事務所登録		不動産鑑定業者登録		計量証明事業者登録	
2 2	登録有	1	登録有	1	登録有	1	登録有	1	
	登録無	2	登録無	2	登録無	2	登録無	2	

商号又は名称 \_\_\_\_\_  
 代表者氏名 \_\_\_\_\_ (印)

※ 委任業種													
		測量		建築関連コンサルタント		地質調査		補償コンサルタント		建設コンサルタント		その他	
2 3	委任する	1	委任する	1	委任する	1	委任する	1	委任する	1	委任する	1	
	〳しない	2	〳しない	2	〳しない	2	〳しない	2	〳しない	2	〳しない	2	

記  
 (委任事項)

- 1 入札及び見積りに関すること。
- 2 契約の締結に関すること。
- 3 契約の履行に関すること。
- 4 代金の請求及び受領に関すること。
- 5 復代理人の選任に関すること。
- 6 前各号に付帯する一切のこと。

代理人使用印鑑

※ 郵便番号		代理人を置く営業所の所在地 1	
2 4			

※ 代理人を置く営業所の所在地 2	
2 5	

※ 代理人を置く営業所の名称	
2 6	

※ 代理人役職名	
2 7	

※ 代理人の氏名 (カナ)	
2 8	

※ 代理人の氏名	
2 9	

※ 代理人を置く営業所の電話番号		代理人を置く営業所のファクシミリ番号	
3 0			

営業所一覧表（設計・調査・測量）

営業所の名称	業務区分	郵便番号	所在地	電話番号	
				電話番号	ファクシミリ番号
(本店)	測量 建築関連コンサルタント	—			
	地質調査 補償コンサルタント				
(その他の営業所)	建設コンサルタント その他	—			
	測量 建築関連コンサルタント				
	地質調査 補償コンサルタント	—			
	建設コンサルタント その他				
	測量 建築関連コンサルタント	—			
	地質調査 補償コンサルタント				
	建設コンサルタント その他	—			
	測量 建築関連コンサルタント				
	地質調査 補償コンサルタント	—			
	建設コンサルタント その他				
	測量 建築関連コンサルタント	—			
	地質調査 補償コンサルタント				
	建設コンサルタント その他	—			
	測量 建築関連コンサルタント				
	地質調査 補償コンサルタント	—			
	建設コンサルタント その他				
	測量 建築関連コンサルタント	—			
	地質調査 補償コンサルタント				
	建設コンサルタント その他	—			
	測量 建築関連コンサルタント				
	地質調査 補償コンサルタント	—			
	建設コンサルタント その他				

希望業務等入力票

商号又は名称 \_\_\_\_\_

年間平均業務実績高	9999			
-----------	------	--	--	--

業務分類名		業務コード	実績割合 (%)	希望	登録
測 量	測量一般	3000			}
	地図の調整	3010			
	航空測量	3020			
建 築 意 匠 サ ル タ ン ト	居住施設	4000			}
	学校施設	4001			
	医療及び社会福祉施設	4002			
	事務所及び庁舎	4003			
	スポーツ施設	4004			
	劇場及びホール	4005			
	美術館・博物館・記念館	4006			
	集会場・コミュニティーセンター	4007			
	厚生施設(宿泊施設等)	4008			
	その他	4009			
	建築構造	4010			
	空調設備	4020			
	給排水設備	4030			
	電気設備	4040			
建築積算	4050				
機械積算	4060				
電気積算	4070				
建物調査	4080				
地質調査	5000				
補 償 コ ン サ ル タ ン ト	土地調査	6000			}
	土地評価	6001			
	物件及び機械工作物	6002			
	営業及び特殊補償	6003			
	事業損失	6004			
	補償関連	6005			
	事業認定	6006			
	その他	6007			

業務分類名		業務コード	実績割合 (%)	希望	登録
河川、砂防 及び海岸	河川	7000			}
	砂防	7001			
	ダム	7002			
港湾及び空港		7010			
電力土木		7020			
道 路	交通及び路線	7030			}
	道路	7031			
	道路管理施設	7032			
鉄道		7040			
上水道及び 工業用水道	水道施設	7050			}
	送配水管渠	7051			
下 水 道	下水処理施設	7060			}
	下水管渠	7061			
農業土木		7070			
森林土木		7080			
造園		7090			
都 市 計 画 及 び 地 方 計 画	土地利用計画	7100			}
	都市施設	7101			
	開発事業	7102			
	地域計画	7103			
環 境 保 全	環境保全	7104			}
地質		7110			
土質及び基礎		7120			
鋼 構 造 及 び コ ン ク リ ー ト	鋼橋上部工	7130			}
	コンクリート橋上部工	7131			
	橋梁下部工・基礎構造	7132			
	新交通・モノレール	7133			
	特殊構造	7134			
	維持・補修、その他	7135			
トンネル		7140			
施工計画、施工設備及び積算		7150			
建設機械		7160			
建 設 環 境	環境調査・計画	7170			}
	環境整備	7171			
その他の建設コンサルタント		7900			
そ の 他	資料整備	8000			}
	その他	8010			
県内営業所の業務実績高の割合		0000			

技術職員等入力票（設計・調査・測量）

商号又は名称

資格区分		資格 コード	人数			
技 術 職 員	技	土質及び基礎	D A			
		鋼構造及びコンクリート	D B			
		都市計画及び地方計画	D C			
		河川、砂防及び海岸	D D			
		港湾及び空港	D E			
		電力土木	D F			
		道路	D G			
		鉄道	D H			
		トンネル	D I			
	術	施工計画及び施工設備	D J			
		建設環境	D L			
		上水道及び工業用水道	D O			
		下水道	D P			
		農業部門	D M			
		森林部門	D N			
		水産部門	D T			
		木 職 員	R	土質及び基礎	P A	
				鋼構造及びコンクリート	P B	
都市計画及び地方計画	P C					
河川、砂防及び海岸	P D					
港湾及び空港	P E					
電力土木	P F					
道路	P G					
鉄道	P H					
トンネル	P I					
C	施工計画及び施工設備		P J			
	建設環境		P L			
	上水道及び工業用水道		P O			
	下水道		P P			
	電気・電子部門		P Q			
	機械部門		P R			
	農業部門		P M			
	森林部門		P N			
	造園		P S			
水産部門	P T					
M	土木施工管理技士	1 級	A 1			
		2 級	A 2			
	建設機械施工技士	1 級	H 1			
		2 級	H 2			
	造園施工管理技士	1 級	G 1			
		2 級	G 2			
土地区画整理士		V 1				
その他の土木技術職員		Z 1				

資格区分			資格 コード	人数		
技 術 職 員	建 築	建築施工管理技士	1 級	C 1		
			2 級	C 2		
		建築士	1 級	B 1		
			2 級	B 2		
		建築整備士			B 4	
		その他の建築技術職員			B 5	
	電 気	技術士（電気・電子部門）			D Q	
		電気工事士	1 種	I 2		
			2 種	I 1		
		電気工事施工管理技士	1 級	L 1		
			2 級	L 2		
		機 械	電気主任技術者	1 種	J 1	
	2 種			J 2		
	3 種			J 3		
	地 質	技術士（機械部門）			D R	
		管工事施工管理技士	1 級	F 2		
			2 級	F 1		
		技術士（地質）			D K	
測 量	R C C M（地質）			P K		
	地質調査技士			M 1		
	測量士			S 1		
	測量士補			S 2		
事 務 職 員	その他の技術職員			Z 2		
	技術職員計			X 1		
	補 償 職 員	不動産鑑定士			T 1	
		不動産鑑定士補			T 2	
		土地家屋調査士			U 1	
		補償業務管理士			R 1	
その他の補償事務職員			W 1			
その他の事務職員（営業、経理等の担当者）			Y 1			
事務職員計			X 2			
設計・調査・測量業務に係る合計職員数				X 3		



直前2年の各決算期の業務実績高

単位：千円（消費税抜き）

決 算 期	受 注 区 分		資 格 審 査 申 請 業 務 の 業 務 実 績 高					資格審査申請業務以外の 設計・調査・測量業務 の業務実績高	合 計
			測 量	建築関連 コンサルタント	地 質 調 査	補償 コンサルタント	建設 コンサルタント		
基準決算 年 月 日から 年 月 日まで	元 請	官公庁							
		民間							
	下 請								
	計								
基準決算の前期 年 月 日から 年 月 日まで	元 請	官公庁							
		民間							
	下 請								
	計								
基準決算の前々期 年 月 日から 年 月 日まで	元 請	官公庁							
		民間							
	下 請								
	計								
基準決算の前々々期 年 月 日から 年 月 日まで	元 請	官公庁							
		民間							
	下 請								
	計								
年間平均業務実績高 (直前2年の平均)	元 請	官公庁							
		民間							
	下 請								
	計								

